

事業計画書目次

[消防局]

16款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	空港管理費	23,951	△ 49,625	18,861	△ 34,598	5,090	△ 15,027	
3	航空隊運営費	402,975	332,975	374,911	304,911	28,064	28,064	
	計	426,926	283,350	393,772	270,313	33,154	13,037	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	4	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	空港管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,951	0	0	73,576	0	-49,625
令和6年度	18,861	0	0	53,459	0	-34,598
増▲減	5,090	0	0	20,117	0	▲15,027

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	52,497	21,274	20,024	19,984	20,044
	市債+一般財源	-10,372	-34,569	-44,330	-44,343	-44,343
決算	事業費	50,591	22,062			
	市債+一般財源	-8,766	-31,563			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜ヘリポートエプロン照明LED化	単位	0	2	2	2	0	0	0
	個数	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ヘリポートエプロン電気使用量の削減	単位	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325
	円	200,701	191,286	/	/	/	/	/
事業目的	事業の目的・効果(必要性) ○実施内容 ・空港施設としての適切な維持管理 ○期待される効果 ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。 空港施設は神奈川県警本部と共同使用 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロシャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①航空灯火点検 通年 ②境界誘導灯LED更新 令和7年9月 ③自家用発電設備点検 令和8年2月							
事業開始年度	昭和57年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎管理費	6,308	7,403	▲1,095
2	一般事務費	986	927	59	ボンベ耐圧検査増加に伴う増
3	空港施設管理費	16,657	10,531	6,126	航空灯火LED化に伴う更新及び予備品購入による増

	細事業合計	23,951	18,861	5,090	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本多 隆樹	鈴木 誠	西村 悠一

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	4 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	航空隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	402,975	0	70,000	0	0	332,975
令和6年度	374,911	0	70,000	0	0	304,911
増▲減	28,064	0	0	0	0	28,064

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	302,453	712,437	441,613	442,099	395,744
	市債＋一般財源	232,453	642,437	371,613	372,099	325,887
決算	事業費	244,761	703,224			
	市債＋一般財源	174,737	631,497			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1・2号機耐空検査及び法定検査	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件数	実績	2	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害出場	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	件数	実績	71	105	/	/	/	/
事業目的	事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①整備計画 令和7年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和7年9月初旬～令和7年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和7年4月初旬～令和7年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和7年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和7年9月～12月							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	機体整備費	308,532	281,974	26,558	為替の影響による増 部品修理対象増加に伴う増
2	燃料費	51,195	57,123	▲5,928	単価減少による減
3	操縦士技量維持向上訓練費	31,425	23,000	8,425	訓練費単価増加に伴う増
4	航空従事者研修委託費	2,381	2,137	244	研修単価増加に伴う増

細事業(事業内訳)	5	航空救助活動費	2,404	3,799	▲1,395	航空無線局交換業務委託完了に伴う減
	6	応援派遣体制確立事業	408	352	56	購入物品変更に伴う増
	7	管理諸費	3,407	3,161	246	単価増及び航空靴更新に伴う増
	8	航空機保険加入費	3,223	3,365	▲142	単価減少による減
	細事業合計		402,975	374,911	28,064	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本多 隆樹	鈴木 誠	西村 悠一